

| | |
|-----------------------------------|-----|
| 第1節 北海道経済産業局 | 541 |
| 総務企画部 | 541 |
| 1. 一般管理・企画調整等に関する業務 | 541 |
| 2. 統計調査に関する業務 | 542 |
| 地域経済部 | 542 |
| 1. 産業振興に関する業務 | 542 |
| 2. 技術振興に関する業務 | 544 |
| 産業部 | 544 |
| 1. 地域開発に関する業務 | 544 |
| 2. サービス産業の振興に関する業務 | 546 |
| 3. 国際化・通商に関する業務 | 546 |
| 4. 流通に関する業務 | 547 |
| 5. 中小企業対策に関する業務 | 547 |
| 6. 消費者行政に関する業務 | 549 |
| 7. アルコールに関する業務 | 549 |
| 資源エネルギー環境部 | 549 |
| 1. 産業保安対策に関する業務 | 549 |
| 2. 電力の需給計画等に関する業務 | 550 |
| 3. 電気施設に関する業務 | 550 |
| 4. 電源開発及び発電設備に関する業務 | 551 |
| 5. ガス事業に関する業務 | 552 |
| 環境資源グループ | 553 |
| 1. 総合エネルギー対策に関する業務 | 553 |
| 2. 石油業に関する業務 | 554 |
| 3. 鉱業に関する業務 | 555 |
| 4. 採石業に関する業務 | 556 |
| 産業クラスター及び局のプロジェクト等 | 556 |
| 1. 北海道スーパー・クラスター振興戦略に関する業務 | 556 |
| 2. 北海道グリーンビジネス振興プログラムに関する業務 | 557 |
| 3. 局のプロジェクトに関する業務 | 557 |

第1節 北海道経済産業局

総務企画部

1. 一般管理・企画調整等に関する業務

(1) 所管行政に関する企画・総合調整等

(ア) 産業活性化プロジェクトの支援

北海道のポテンシャルを活かし、総合的な地域開発や地域産業の振興を支援し、活力ある地域社会の形成を図ることを目的とした産業活性化に関する調査研究及び地域で検討されている各種プロジェクトの発掘・育成、事業化の推進等の事業に対する指導・助言を行った。

(イ) 構造改革特別区域計画及び地域再生計画

構造改革特別区域計画及び地域再生計画に関する北海道経済産業局内の総合調整を行ったほか、対外的な総合窓口として管内自治体等に対するサポートを行った。

(2) 広報・情報公開

(ア) 広報に関する業務

(A) 局長と経済記者クラブの定例経済記者懇談会を開催（2003年度：10回、2004年度：10回）するとともに、所管行政のPRのため、プレス発表（2003年度：213件、2004年度：211件）を行った。

(B) インターネットを利用した「北海道経済産業局ホームページ」に情報を掲載し、多様なツールによる所管行政の広報を行った。

(C) 第18回北海道技術・ビジネス交流会、04あさひかわ工業技術交流会に出展し、北海道経済産業局の施策についてPRを行った。

(イ) 情報の公開に関する業務

(A) 情報公開窓口において、開示請求（2003年度：6件、2004年度：5件）に係る業務を行った。

(B) 情報公開閲覧所の管理運営を行った。

(C) 行政文書ファイル管理簿の整備を行った。

(3) 人事管理

北海道経済産業局職員（2003年度：243人、2004年度：234人）についての任免、給与及び研修等に関する業務を行った。

(ア) 人事異動業務

（単位：人）

| | 2003年度 | 2004年度 |
|------|--------|--------|
| 採用 | 4 | 4 |
| 配置換等 | 191 | 224 |
| 辞職 | 15 | 18 |

(イ) 給与業務

（単位：人）

| | 2003年度 | 2004年度 |
|----|--------|--------|
| 昇給 | 205 | 191 |
| 昇格 | 44 | 35 |

(ウ) 認定業務

（単位：件）

| | 2003年度 | 2004年度 |
|--------|--------|--------|
| 扶養手当 | 15 | 25 |
| 通勤手当 | 30 | 58 |
| 住居手当 | 19 | 15 |
| 単身赴任手当 | 2 | 3 |

(エ) 研修実施業務

| | 2003年度 | 2004年度 |
|----------|--------|--------|
| 本省 | 54回 | 58回 |
| （延べ参加人員） | 99人 | 102人 |
| 北海道経済産業局 | 55回 | 58回 |
| （延べ参加人員） | 897人 | 453人 |
| 他省庁等 | 2回 | 1回 |
| （延べ参加人員） | 2人 | 1人 |

(4) 文書管理

官印及び局印の管理、押印、公文書の審査、発送等その他文書一般に関する事務並びにFAX通信の管理を行った。

(5) 庶務

職員の永年勤続表彰、職員の給与・旅費、官用車運転管理等の業務を行った。

(6) 情報システム

(ア) コンピュータ利用業務

本省開発システム、局内システム（2003年度：27件、2004年度：27件）、北海道経済産業局ホームページの運用管理を行った。また、クライアント入替えによる既存ソフトの稼働テストを実施した。

(イ) コンピュータの管理運営

機構改革に伴うシステムの修正、LAN配線等の工事を実施した。

(ウ) コンピュータの普及・研修の充実

2003年度はコンピュータ入替えに伴い導入時研修及び情報セキュリティ研修を、全職員を対象に実施した。2004年度も同様にセキュリティ研修を、職員を対象に実施するとともに、コンピュータ利用上のワンポイントアドバイス、セキュリティ等啓発のため、メールマガジンを発行した。

2. 統計調査に関する業務

(1) 調査統計

(ア) 指定統計の実施

毎月実施している生産動態統計調査、特定業種石油等消費動態統計調査について審査集計を行った。

さらに、毎年行っている企業活動基本調査について審査集計を行った。

(イ) 調査票提出促進運動の実施

当該促進運動月間（9月～11月）において、調査対象事業所に対して本運動への一層の協力を要請した。また、関係諸団体に対しても、本運動の趣旨の周知について協力を依頼した。

(2) 調査解析

(ア) 鉱工業指数の作成

管内の産業経済情勢の的確な把握の一環として、鉱工業部門の活動の実態を明らかにするため、生産・出荷・在庫・在庫率指数を業種別、財別に作成し、毎月、四半期、年及び年度の動向を取りまとめ、発表した。

(イ) 大型小売店販売動向の取りまとめ

北海道の消費動向を示す経済指標である大型小売店販売概況について、毎月、四半期、年及び年度の動向を取りまとめ、発表した。

(ウ) 管内経済動向の取りまとめ

管内の経済動向を明らかにするため、毎月、鉱工業生産指数による生産活動をはじめ、個人消費、住宅建設、設備投資、雇用等の各経済指標の動向についての分析を行った。

(エ) 地域経済産業調査

約100の企業・事業所を対象として、業況等に関するヒアリングによる定点調査を3回実施し、ヒアリング結果に

基づいて、管内経済動向を取りまとめた。

(3) 産業連関表の作成

「平成12年北海道地域産業連関表」作成のための投入・産出推計額の最終的なバランス調整作業等を行い、同表を完成させた。また、産業連関表を作成している自治体等からの協力要請に対し、データの提供・指導・助言を行った。

地域経済部

1. 産業振興に関する業務

(1) 創業・ベンチャー企業の振興

(ア) 新規事業振興施策の普及と利用を促進するため、ベンチャー企業及び創業予定者に対する相談事業等を実施した。

(イ) 「新事業創出促進法」に基づき、「商法」「有限会社法」の最低資本金規制に関する特例の確認申請書の受理、確認書の交付業務を行った。確認申請書の交付件数は2004年度末までに1,340件（うち2004年度673件）であった。うち成立件数は2004年度末までに1,127件（うち2004年度600件）であった。

(ウ) 支援制度を広く紹介し、利用の促進を図るため支援制度広報資料「クリエイティブ北海道」を作成した。

(エ) 地域の教員、高校生に対して、起業家教育の必要性、有用性等を広めるため、「高校教員及び高校生を対象とした起業家教育推進事業」を(財)社会経済生産性本部に委託し実施した。

(オ) 大学生等をはじめとした若年者に対して、創業意識の高揚、喚起を図るため、「大学生等を対象とした起業塾及びシンポジウム」を(株)ディスコ札幌支社に委託し実施した。

(カ) 道内におけるインターンシップの一層の普及促進を図るため、産学官からなる「北海道地域インターンシップ推進協議会」に参加として参画し、インターンシップ事業を実施した。

(キ) 北海道の観光関連中小・ベンチャー企業における参入障壁、商慣行等に関するレビューを実施した。

(2) バイオ産業の復興

- (ア) 北海道内外の産学官の関係者による広域的な人的ネットワークを強化し、道内のバイオベンチャー企業等への支援を行った。
- (イ) 北海道、札幌市等の7行政機関等により構成する「バイオ産業行政協働会議（C7北海道）」において、参加各機関のバイオ関連支援施策を総合的に取りまとめた「必見！『バイオビジネス支援策』アラカルト」を作成し公表した。
- (ウ) 北海道内におけるバイオ産業の現状や動きを定量的に把握し、バイオ産業支援を効果的・効率的に行うための調査結果を取りまとめ、「北海道バイオレポート2005～企業データ編～」として公表した。

(3) 製造産業の振興

- (ア) 生活産業
 - (A) 紙・パルプ連絡会議を開催し、中央の情勢等の説明及び意見交換を通じて業界の振興、育成についての指導を行った。
 - (B) 象牙製印章を取り扱う事業者を対象に、関係団体等への制度の周知を実施した。
- (イ) 基礎産業
 - (A) 鉄鋼について、道内メーカーから四半期毎の生産計画ヒアリングを実施した。
 - (B) 化学物質管理の現状やPRTTR制度の周知を図るため、「PRTTR事業者説明会」を実施した。
 - (C) 「化学兵器禁止法」に基づき、道内関係事業者に対する指導を行った。
 - (D) 天然ガスの化学工業原料化（高度利用）による新たな産業展開を図るため、民間団体等に対し支援・指導を行った。
- (ウ) 機械産業
 - 「武器等製造法」に基づき、管内事業者への製造許可を行ったほか、「猟銃等保安対策説明会」を開催した。

(4) 情報産業の振興

- (ア) 北海道におけるソフトウェア業、システムハウス業及び情報処理サービス業等情報処理産業の振興を図るため、「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」（現、新事業創出促進法）に基づき設立した(株)北

海道ソフトウェア技術開発機構の事業推進に際し、関係機関、関係業界との意見調整を行った。

- (イ) 道内の組込技術・OSS（オープンソース・ソフトウェア）技術の活用事例に関する調査を行い調査報告書として公表した。
- (ウ) OSSの普及による道内情報産業の活性化を図るため、「OSSセミナー」等の各種取組を実施した。
- (エ) 地域の情報化推進のための事業の円滑化に資するため、関係市町村、関係機関との調整を行った。
- (オ) 道内情報処理産業を対象に「北海道情報処理産業実態調査」を行い、「北海道ITレポート」として公表した。
- (カ) 情報処理サービス企業等台帳に関する規則に基づき、システムインテグレーションサービス企業の登録を行った（2003年度：4件、2004年度：3件）。
- (キ) 地域の中堅・中小企業の情報化投資を促進する「戦略的情報化投資活性化支援事業（ITSSP）」を推進した。
- (ク) 道内IT企業が成長の壁を突破し持続的な成長を実施していくため、経営者のマネジメント能力の向上や経営資源である人材育成策などの調査・検討を(株)三菱総合研究所に委託し、報告書として公表した。
- (ケ) 情報産業で求められている実践的な高度IT技術者の育成を図るため、「ITスキル標準セミナー」等各種取組を実施した。
- (コ) IT利活用の支援・促進
 - (A) 中小企業等が行うITを活用した経営革新の促進に資するため、企業に対して中小企業経営革新対策費等補助金（IT活用型経営革新モデル事業）を交付した（2003年度：11件、2004年度：14件）。
 - (B) (社)北海道IT推進協会やNPO法人札幌ビズカフェ等、道内情報関連団体が実施したIT利活用に係る取組を支援した。
 - (C) 中小企業の経営改革をITの活用で応援する「北海道IT経営応援隊」を発足させ、利活用指南3部作を取りまとめ公表した。

2. 技術振興に関する業務

(1) 技術開発・技術指導の助成

(ア) 産学官共同研究体制（地域新生コンソーシアム）による研究開発の推進

大学等の技術シーズ・知見を活用し、実用化を念頭に置いた高度な研究開発を行い、地域の新規産業の創出に貢献しうる製品・サービス等の開発を行う産学官共同研究体制（地域新生コンソーシアム）に対して、公募により20件（2004年度）の研究委託を行った。

(イ) 企業の新規産業創造に資する技術開発の推進を図るための助成

企業に対し、「新規産業創造技術開発費補助金」（2003年度：9件、2004年度：9件）、「地域新規産業創造技術開発費補助金」（2003年度：4件、2004年度：4件）を交付した。

(ウ) 中小企業等の技術力向上を図るための助成

(A) 北海道に対し、「地域活性化創造技術研究開発費補助金（創造的中小企業振興枠）」（2003年度：1件、2004年度：1件）を交付した。

(B) 中小企業に対し、「創造技術研究開発費補助金」（2003年度：36件、2004年度：17件）を交付した。

(2) 工業標準化

「工業標準化法」に基づく認定申請件数等は次表のとおりである。

(単位：件)

| | 2003年度 | 2004年度 |
|-----------------|--------|--------|
| 認定申請件数 | 10 | 12 |
| 審査件数 | 9 | 13 |
| 認定件数 | 9 | 13 |
| 認定工場に対する検査の実施件数 | 22 | 20 |
| 年度末の認定件数 | 677 | 672 |

(3) 産業財産権

(ア) 産業財産権関係4法について、指導、相談及び普及啓発の業務を行った。

(イ) 特許等に関する相談件数は、2,579件（2003年度）、2,916件（2004年度）であった。

(ウ) 未利用特許の有効活用などの特許流通促進、地域において特許電子図書館情報に関する普及・啓発活動、指導・相談活動、地域の産業特性・ニーズに応じた特許情報の提供を実施するために、北海道に対し、「特許情報

利用促進事業費補助金」を交付したほか、知的財産権セミナー（2003年度：12回、2004年度：31回）、知的財産権教育普及支援事業（2003年度：22回、2004年度：25回）、特許流通フェア及び発明の日記念行事（2003年度：各1回、2004年度：各1回）を開催した。

(4) 産学官連携の推進

産学官連携を促進するため、2004年4月及び11月に、全道産学官ネットワーク推進協議会を開催し、大学等の地域共同研究センター、経済団体、技術支援機関等と産学官連携事業等について協議した。

また、先端科学分野における経営人材の育成を目指し、北海道技術経営（MOT）シンポジウム&プレスクールを道内4地域で開催した。

(5) 北海道地域産業技術連携推進会議

関係独立行政法人・公設試験研究機関及び関係行政機関等による「北海道地域産業技術連携推進会議」を2004年3月、2005年3月に開催し、北海道経済産業局を含む各機関からの技術開発助成事業の情報提供、技術開発に関する情報交換等を行った。

産業部

1. 地域開発に関する業務

(1) 地域振興

(ア) 地域政策の企画・立案

地域産業の活性化を通じた地域の振興等に向けて、関係自治体及び関係機関等と連携を密にし、関連施策の推進及びコーディネートに努めた。

また、都市再生に関する管内市町村の情報のほか、地域におけるNPOの活動に関する情報収集に努めた。

(イ) 「自転車競技法」関係

「自転車競技法」に基づき競輪開催届の受理及びその他の指導並びに北日本自転車競技会に係る各種認可等を行った。

(2) 地域経済の発展支援

(ア) 地域ブランド形成に向けた取組

十勝地域（十勝ナチュラルチーズ）、幌加内町（幌加内そば）及びオホーツク地域（木工・農産品等）の地域ブラ

ンド形成に向けた取組に対し、指導・助言を行うとともに地域ブランド形成への気運づくりの一環としてフォーラム（帯広、北見）を開催した。

(イ) 意欲的な企業・地域プロジェクトの発掘、発展支援策のコーディネート

管内の企業、経済団体、自治体等を訪問し、意欲的な企業、地域活性化プロジェクトを発掘し個々の企業等が抱える諸問題について、北海道経済産業局内各課をはじめ他省庁、地方自治体等との協力・連携を得ながら発展支援策のコーディネートに努め、企業（2003年度：32社、2004年度：64社）、経済団体及び自治体等（2003年度：13機関、2004年度：27機関）を訪問した。

(ウ) 「地域産業クラスター創造」の推進

道内各地域において、地域特性を活かした産業の高度化、新産業の創出を目指し、産業クラスター創造への取組が活発化してきている。これらの取組を積極的に支援するため、各地域に設立されている「地域産業クラスター研究会（2003年度末：27団体、2004年度末：28団体）」等を訪問し、動向把握に努めるとともに、北海道経済産業局内関係課の協力・連携を得ながら支援策等に関するコーディネートに努めた。

(エ) 旧産炭地域への支援

(A) 地方公共団体に対する助成援助

関係市町に対する「産炭地域特定事業国庫負担割合の引上げ」による引上率の算定（2003年度：引上額 509,178千円、2004年度：引上額 357,856千円）業務を行った。

(B) （独）中小企業基盤整備機構北海道支部の指導等

旧産炭地域の復興を図るために造成された事業用団地の分譲等の業務を行っている機構支部と密接な連携を図るとともに、その指導を行った。

(C) 産業基盤等整備促進

道路、港湾、河川、公営住宅及び漁港、土地改良、農業構造改善等の基盤整備の調査と整備促進に努めた。

(オ) 産業活性化プロジェクトの支援

北海道のポテンシャルを活かし、総合的な地域開発や地域産業の復興を支援し、活力ある地域社会の形成を図ることを目的に（財）北海道地域総合復興機構（略称：はまなす財団）が行う産業活性化に関する調査研究及び各種プロジェクトの発掘・育成、事業化の推進等の事業に対する指導・助言を行った。

(3) 産業立地施策

(ア) 「工場立地法」の施行及び産業立地に係る調査等

(A) 工場適地調査

「工場立地法」に基づき、道内20地区について調査を実施しているが、2003年度は「苫小牧」、「札幌・小樽」、「千歳・恵庭」、「釧路・白糠」、「函館・上磯」、「旭川」、「静内・浦河」、「夕張」、「天北」、「名寄・士別」、「岩見沢・美唄」、「滝川・砂川」の計12地区、2004年度は「札幌・小樽」、「千歳・恵庭」、「釧路・白糠」、「函館・上磯」、「旭川」、「静内・浦河」、「夕張」、「名寄・士別」、「岩見沢・美唄」、「滝川・砂川」の計10地区について調査を実施するとともに、工場適地の紹介及び工場立地の適正化を図った。

(B) 工場立地動向調査

「工場立地法」に基づき、道内における工場立地の状況について調査を実施することにより、工場立地に関する情報の提供を行うとともに、立地政策上の業務資料として活用した。

(C) 緑化優良工場等表彰

工場緑化の一層の推進を図るために、工場緑化を積極的に推進し、工場内外の環境向上に顕著な功績のあった工場等を表彰（経済産業大臣、経済産業局長、日本緑化センター会長）する業務を行った。

(D) 企業導入促進対策調査

電源地域における雇用の確保及び所得水準の向上に資するため、電源地域等の産業振興の情報を企業等に提供することにより、電源地域における企業立地及び新事業創出の促進を図ることを目的として企業誘致関連資料の作成と企業誘致促進調査を行った。

(イ) 企業誘致の推進

北海道経済の活性化と産業構造の高度化を図るため、北海道、経済団体及び北海道経済産業局等で構成する北海道企業誘致推進会議を中心に、企業立地懇談会の開催等、官民一体となった国内外企業の誘致を推進した。

(ウ) 工業用水道事業

(A) 「工業用水道事業法」の届出等

「工業用水道事業法」に基づき、工業用水道事業及び自家用工業用水道に係る届出等の受理を行った。

(単位：件)

| | 2003年 度 | 2004年 度 |
|----------|------------|------------|
| 工業用水道事業 | | |
| 報告 | 8 | 9 |
| 自家用工業用水道 | | |
| 届出 | 20 | 4 |
| 報告 | 45 | 44 |

(B) 工業用水道事業費補助

「工業用水道事業法」に基づく財政措置の一環として、工業立地条件の整備を図るため工業用水道事業者に対し助成を行った。

○室蘭地区工業用水道事業

室蘭地区における工業用水道事業の改築工事として、1998年度から工事に着手しており、補助金（2003年度：61,200千円、2004年度：98,800千円）を交付した。

○釧路白糠工業用水道事業

釧路白糠工業用水道の新設工事に補助金（2003年度：43,500千円、2004年度：24,100千円）を交付した。

(エ) 産業再配置

(A) 産業再配置促進事業環境整備費補助金

環境保全施設・エネルギー有効利用施設を対象に、立地企業に対し、「産業再配置促進事業環境整備費補助金」（2003年度：10,770千円 1件、2004年度：9,434千円 1件）を交付した。

(オ) 新事業支援施設整備及び地域再生産業集積対策

「新事業創出促進法」に基づき北海道及び札幌市が策定した基本構想を実現するため、中核的支援機関に対し中小企業経営資源強化対策費等補助金のうち「地域新産業創出総合支援事業」分として、補助金（2003年度：12,373千円（北海道）、15,799千円（札幌市）、2004年度：13,943千円（北海道）、11,343千円（札幌市）を交付した。

(カ) P F I の推進

P F I 制度の啓発を図るため本省と連携して、公共施設の P F I 推進に関する実践的課題についてセミナーを開催した。

2. サービス産業の振興に関する業務

管内の観光産業の活性化に向けたモデル事業として「ニセコ観光産業活性化連携プロジェクト」を開始し、マーケットの現状や観光動向の実態等について把握を行うとともに、中小企業施策を活用しつつ観光産業に取り組む事業者の支援を行った。

また、管内における健康サービス産業分野の取組を積極的に行う事業者、プロジェクト等を把握するとともに、2005年度から健康分野に加えて集客交流分野の公募が始まる「サービス産業創出支援事業」の円滑な実施に向けて関係機関等との連絡調整を行った。

さらに札幌市で、管内のデザイン関係者・自治体関係者の出席による「ブロック別デザイン開発指導連絡協議会」を開催した。

3. 国際化・通商に関する業務

(1) 国際化推進

(ア) 北海道企業のサハリンビジネス促進を図るため、「サハリンビジネス環境調査」を実施するとともに、室蘭市主催「サハリンビジネス交流会」において、北海道経済産業局の取組を説明した。

○開催場所 2003年度：苫小牧、留萌、室蘭
2004年度：室蘭

(イ) 在札外国公館の外交官等を対象に、道内産業への理解を深め、対内投資促進のため投資環境についても理解を深めてもらうため、「北海道インダストリアルツアー」（2003年度、2004年度）を実施した。

(ウ) 海外企業を道内に誘致すること等で対内投資の促進を図る、先進的対内直接投資推進事業の実施主体である地元自治体、商工会議所等に対しアドバイス、協力等を行った。

(エ) 対日投資促進による地元経済活性化のメリット等を周知するための事業である地方対日投資会議を札幌に誘致するとともに、内閣府、札幌市等の関係機関と協力して開催した。

(オ) 国際経済交流の事業推進に当たり、その基礎となる在札外国公館との連携を強化するため、情報交換・交流事業、セミナー開催への協力等を行った。

(カ) 地域の国際経済交流支援のため、国際交流事業を実施し、関心を持つ道内自治体を対象に、地域国際経済交

流自治体懇談会を開催した。

(2) 通商関係

(ア) 輸出及び役務取引の許可を行った。

(イ) 輸入の承認及び輸入承認証有効期限延長の承認、ワシントン条約事前確認書の交付並びに関税割当証明書及び国際輸入証明書の発給を行った。

(ウ) 貿易投資促進のため、「貿易・投資貢献企業等北海道経済産業局長表彰」を行い、輸出企業3社、輸入企業1社を表彰した。

(エ) 通商白書説明会、貿易記念日セミナー、安全保障貿易管理説明会、「バーゼル法」説明会、FTA・経済連携セミナーを開催した。

4. 流通に関する業務

(1) 大規模小売店舗における小売業

「大規模小売店舗立地法相談室」において、同法に関する情報の提供・相談及び苦情の処理を行うとともに、北海道・札幌市に提出された「大規模小売店舗立地法」の届出データベースを作成した。

(2) 物流効率化

北海道における物流問題の解決に関係機関が共同で取り組む「北海道総合物流施策推進会議」の事務局幹事として、北海道開発局、北海道運輸局等他の構成機関と連携して、事業を行った。

北海道経済産業局は「物流共同化・情報化」を担当し、ITの物流分野での活用等に関する推進会議総括検討会を開催したほか、中小企業等の物流効率化への取組に関する普及啓発事業として、物流セミナー等を開催した。

(3) 中小商業対策関係

(ア) 商店街振興組合連合会が行う、管内の商店街振興組合等の設立・運営に関する指導や、商店街活性化のための各種研修及び調査事業等に対し、中小商業活性化総合支援補助金（1件）を交付した。

(イ) 組合等が行う、中心市街地等の商店街・商業集積の活性化を図るためのハード事業に対し、中小商業活性化総合支援補助金（2件）を交付した。

(ウ) 組合等が行う、商店街等の活性化に資する空き店舗対策、活性化対策、コミュニティ施設活用事業に対し、中小商業活性化総合支援補助金（2件）を交付した。

(エ) 中小事業者等が行う、多様化した消費者ニーズに対応した新たなビジネスモデルの開発に対し、中小企業経営革新等対策費補助金（7件）を交付した。

(オ) 組合等が行う、既存店舗の経営者や新規開業予定者等に対する人材育成を図り新規店舗の創出や既存店舗の経営革新を促進し魅力ある個店づくりに資する事業に対し、中小企業経営革新等対策費補助金（1件）を交付した。

(4) 中心市街地活性化対策

(ア) 市町村が行う、「中心市街地活性化法」の基本計画策定、商業ビジョン策定等に必要の調査・研究に対し、中小商業活性化総合支援補助金（2件）を交付した。

(イ) タウンマネジメント機関（TMO）又はTMOになろうとする中小企業関係団体が行う、中心市街地における中小小売商業の活性化に向けた構想や具体的な計画の策定に対し、中小商業活性化事業費補助金（2件）を交付した。

(ウ) 市町村が行う、TMOや商業者、地域住民のコンセンサス形成を図るためのフォーラムの開催や、中心市街地の商業活性化に係わる諸活動に対し、中小商業活性化事業費補助金（2件）を交付した。

(エ) 商店街を舞台として活動する市民グループ、学生等の活用による中心市街地の活性化方策について、(株)北海道21世紀総合研究所に委託し調査するとともに、他分野から商店街に関わった者による報告・パネルディスカッションを内容とした「中心市街地活性化フォーラム」を函館市、札幌市において開催した。

5. 中小企業対策に関する業務

(1) 中小企業経営革新支援対策

中小企業が行う経営革新を支援し、中小企業の創意ある向上発展を図るため、1999年7月に施行された「中小企業経営革新支援法」について普及指導を行うとともに、北海道に対し、「中小企業経営革新支援対策費補助金」（2003年度：878千円、2004年度：1,384千円）を交付した。また、北海道を通じ同法承認企業に対し、補助金（2003年

度：19,130千円（12企業）、2004年度：33,733千円（12企業）を交付した。

(2) 地域産業集積中小企業活性化対策

地域の中小企業の活性化を支援するため、北海道に対し、「地域産業集積中小企業等活性化補助金」（2003年度：59,227千円、2004年度：51,313千円）を交付し、北海道はこれを組合、支援機関に対し、補助金として交付した。

(3) 地場産業振興対策

地場産業の振興と育成強化を図るため、地場産業等活力強化事業費等補助金として、14中小企業者等に対し44,851千円の補助金を交付した。

(4) 倒産防止対策

企業倒産に伴う中小企業の連鎖的な倒産を防止するため、「中小企業信用保険法」に基づく経営安定対策関連保証を活用するとともに、1979年度に創設された倒産防止特別相談事業について、道内商工会議所等に「倒産防止特別相談室」を設置し、中小企業の倒産に伴う問題の円滑な解決を図るよう指導した。また、北海道に対し「倒産防止特別相談事業費（小規模事業経営支援事業費補助金）」（2003年度：10,025千円、2004年度：9,777千円）を交付し、北海道は、商工会議所等に対して、補助金（2003年度：20,050千円（18カ所）、2004年度：19,544千円（18カ所））を交付した。

さらに、1978年4月から実施されている「中小企業倒産防止共済制度」については、普及啓発をはじめとしての加入促進に努めた。

(5) 下請企業対策

下請取引の適正化を図るため、下請代金の支払状況を中心とした立入検査等を実施し、違反親事業者に対し改善指導を行った。

また、下請企業の振興を図るための指導を行うとともに、北海道に対し、「中小企業経営資源強化対策費補助金（うち下請中小企業取引情報提供等事業）」（2003年度：9,852千円、2004年度：7,045千円）を交付し、北海道は中小企業支援機関に対し、補助金（2003年度：19,705千円、2004年度：14,089千円）を交付した。

(6) 小規模企業対策

商工会連合会、商工会、商工会議所が実施する経営改善普及事業の推進を図るため、北海道に対し、「小規模事業経営支援事業費補助金」（2003年度：550,397千円、2004年度：506,720千円）を交付し、北海道は商工会等に対し、補助金（2003年度：1,100,793千円、2004年度：1,013,440千円）を交付した。また、商工会、商工会議所が実施する地域振興活性化事業の推進を図るため、市町に対し「小規模事業経営支援事業費補助金」（2003年度：10,826千円、2004年度：4,644千円）を交付し、市町は商工会議所等に対し、補助金（2003年度：21,653千円、2004年度：9,289千円）を交付した。

(7) 連携組織対策

中小企業の連携組織対策の推進を図るため、北海道中小企業団体中央会を通じ、中小企業組合等の指導を行った。また、業界の改善指導、官公需に関する指導等を行うため、北海道に対し「連携組織対策事業費補助金」（2003年度：19,934千円、2004年度：18,200千円）を交付し、北海道は、同中央会に対し、補助金（2003年度：39,869千円、2004年度：36,400千円）を交付した。

(8) 経営支援対策

専門家派遣や窓口相談など都道府県等中小企業支援センター等が行っている中小企業の経営資源の確保を図るため、「中小企業経営資源強化対策費補助金（うち下請中小企業取引情報等提供事業、地域新産業創出総合支援事業を除く）」（北海道（2003年度：76,457千円、2004年度：69,929千円）、札幌市（2003年度：32,735千円、2004年度：28,930千円））を交付し、北海道・札幌市は各々補助金（中小企業支援機関、北海道（2003年度：203,766千円、2004年度：136,213千円）、札幌市（2003年度：65,478千円、2004年度：59,825千円））を交付した。

(9) 小規模企業の設備投資支援

小規模企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を推進するため、北海道が「小規模企業者助成法」に基づく資金の貸付け及び貸与事業を行っている貸与機関に対して貸付けを行っていることから、その補助として補助金を交付することとしている。しかし、2003年度、2004

年度ともに両制度とも繰越金及び償還金で貸付け財源を確保できたことから、補助金の交付は行っていない。

北海道は(財)北海道中小企業総合支援センターに対して、設備資金貸付事業(2003年度:150,000千円、2004年度:300,000千円)、設備貸与事業(2003年度:500,000千円、2004年度:500,000千円)として、貸し付けた。

(10) 金融対策

中小企業金融の円滑化を図るため、金融制度の普及指導を行うとともに、大型企業倒産等に伴う中小企業の連鎖倒産防止対策を講じた。

(11) 中小企業再生支援対策

中小企業の再生支援を進めるため、北海道中小企業再生支援協議会を設置し、相談者に対して地域の実情に応じたきめ細やかな対応を行った。また、相談案件のうち再生が可能な企業案件については、財務体質や経営改善に関する再生計画の作成支援を実施した。

6. 消費者行政に関する業務

(1) 「計量法」

計量士国家試験を札幌市において実施した(2003年度受験者数:467名、2004年度受験者数:482名)。

(2) 「割賦販売法」

「割賦販売法」に基づき、前払式特定取引業者(2003年度:2社、2004年度:2社)、割賦購入あっせん業者(2003年度:2社、2004年度:2社)に対し立入検査を実施し、消費者保護の観点から業務指導を行った。

(3) 「特定商取引法」

(ア)「特定商取引法」に違反する行為を行っていた事業者2社に対して、業務停止命令を行った。

(イ)近年、消費者相談が増加している悪質な電話勧誘販売について、当該被害の拡大を未然に防止するため、啓発用リーフレットを作成し、管内自治体・経済団体等を通じて、新入社員等を中心に配布した。

(ウ)管内自治体・団体が主催する講座、会議等に担当者を派遣し、「特定商取引法」の概要について説明を行った(札幌市、函館市、釧路市)。

(4) 「ゴルフ会員契約適正化法」

ゴルフ会員募集に係る届出を受理した。

(単位:件)

| | 2003年度 | 2004年度 |
|----|--------|--------|
| 新規 | 1 | 5 |
| 変更 | 4 | 1 |

(5) 消費者行政の普及啓発

(ア)消費者トラブルの未然防止のため、若年者、高齢者等を対象とした「消費者教室」を実施するとともに、自治体や関係団体等が主催する「勉強会」等に対し、職員を講師として派遣し普及啓発に努めた。

(イ)消費者保護の観点からパンフレット等でPR活動を行い消費者被害の防止に努めた。

(ウ)北海道経済産業局消費者トラブル連絡協議会を2003年11月、2004年12月に札幌市において開催した。消費者行政機関、消費者団体、関連業界団体が参加し、消費者トラブルに関する情報、意見交換を行った。

(6) 消費者相談室

北海道経済産業局に消費者相談員を配置し、消費生活に関する相談及び苦情の処理を行った(2003年度:2,253件、2004年度:2,945件)。

7. アルコールに関する業務

(参照表:アルコールに関する業務)

資源エネルギー環境部

1. 産業保安対策に関する業務

(1) 「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」

「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づき、液化石油ガスの販売事業所等に対する立入検査を実施したほか、高圧ガス輸送保安体制の確保のための共同防災訓練を実施した。

表：アルコールに関する業務

(単位：件)

| | 製造事業者 | | 輸入事業者 | | 販売事業者 | | 許可使用者 | |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2003年度 | 2004年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2003年度 | 2004年度 |
| 許認可、届出等 | | | | | | | | |
| 新規許可件数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 | 4 |
| 変更許可件数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 37 | 46 |
| 各種届出件数 | 1 | 1 | 0 | 0 | 25 | 26 | 205 | 216 |
| 許可事業場数 | 4 | 4 | 6 | 6 | 67 | 65 | 262 | 261 |
| 立入検査数 | 1 | 0 | 0 | 2 | 19 | 9 | 121 | 130 |

(2) 保安功労者等の表彰

高圧ガスに関する保安意識の高揚並びに保安の推進を目的に、高圧ガスによる災害防止のため不断の努力を重ね、著しい成果を収めた優良事業所及び長年にわたり高圧ガス保安に関し尽力し、極めて顕著な功績をあげた保安功労者等を表彰した。

(3) 「火薬類取締法」

「火薬類取締法」に基づく許認可等の事務及び完成・保安検査を実施したほか、火薬類の製造、貯蔵、消費等の保安に関する指導、啓発にあたった。

(4) 石油コンビナート防災本部合同立入検査

石油コンビナートにおける災害を防止するため、石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所に対し、防災本部合同立入検査を実施した。

2. 電力の需給計画等に関する業務

(1) 電源開発計画、電力供給計画

短期及び長期の電力需要想定に基づき、燃料供給の安定性や、地球環境の保全への配慮から、新規に開発すべき水力、火力、原子力発電所等の建設時期、容量及び今後の電力施設の開発方向等について検討を行った。

(2) 電力の需要動向の把握

電力需要の動向を把握するため、認可又は届出出力1,000kW以上の自家用発電設備を保有する需要家及び主要業種であって特定規模需要に相当する電力需要家に対する個別ヒアリングを実施した。

(3) 一般電気事業者以外の者の電気供給許可

一般電気事業者以外の者の電気供給許可は、供給する電力が10,000kW未満の場合、北海道経済産業局で行っている。2003年度の許可はなかったが、2004年度は3件の許可を行った。

(4) 電気関係報告規則に基づく報告受理

(ア) 自家用発電所運転半期報（年2回）

- 2003年度： 177件
- 2004年度： 195件

(イ) 発受電月報（年12回）

- 2003年度： 5件
- 2004年度： 3件

(5) 電源立地の推進

次期電源立地地点等の立地推進を図るため、関係機関との情報交換並びに協力要請を行いその推進に努めた。

3. 電気施設に関する業務

(1) 電気工作物の工事・維持及び運用

(参照表：電気工作物の工事・維持及び運用)

(2) 電気主任技術者免状、特種電気工事資格者認定証、認定電気工事従事者認定証等の交付

次の申請を受理し、免状及び認定証を交付した。

(ア) 電気主任技術者免状交付申請

- 2003年度： 77件
- 2004年度： 25件

表：電気工作物の工事・維持及び運用

(単位：件)

| | 電気工作物（発電所除く） | | | | 電気事業用・ 自家用発電所 | |
|-------------|--------------|--------|--------|--------|------------------|--------|
| | 電気事業用 | | 自家用 | | 2003年度 | 2004年度 |
| | 2003年度 | 2004年度 | 2003年度 | 2004年度 | | |
| 工事計画 | | | | | | |
| 工事計画届出 | 2 | 3 | 28 | 24 | 28 | 45 |
| 電気工作物変更届出 | 16 | 1 | — | 0 | 0 | 1 |
| 電気工作物軽微変更届出 | 0 | 0 | — | — | 0 | 0 |
| 検査 | | | | | | |
| 使用前安全管理審査 | 0 | 3 | 16 | 7 | 4 | 3 |
| 立入検査 | 5 | 6 | 92 | 41 | 33 | 50 |
| 定期検査 | — | — | — | — | 1 | 10 |
| 定期安全管理審査 | — | — | — | — | 19 | — |
| 主任技術者 | | | | | | |
| 選任及び解任届出 | 25 | 16 | 271 | 184 | 73 | 98 |
| 兼任承認申請 | — | — | 64 | 78 | 20 | 4 |
| 選任許可申請 | — | — | 15 | 23 | 29 | 24 |
| 不選任承認申請 | — | — | 3,138 | 2,766 | 63 | 58 |
| その他届出・報告 | | | | | | |
| 保安規程（変更）届出 | 4 | 5 | 5,305 | 5,050 | 98 | 147 |
| 地位承継届出 | 0 | 0 | 11 | 10 | 6 | 1 |
| 使用開始届出 | — | — | 22 | 18 | 9 | 13 |
| 需要設備の廃止報告 | — | — | — | — | — | — |
| 試験使用届出 | — | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 契約解除報告 | — | — | 1,037 | — | 5 | — |
| 報告規則関係届出 | 17 | 201 | 1,447 | 1,184 | 80 | 101 |
| 最大電力変更報告 | — | — | — | — | — | — |

(イ) 電気主任技術者免状再交付申請

○2003年度： 11件

○2004年度： 7件

(ウ) ボイラー・タービン主任技術者免状交付申請

○2003年度： 14件

○2004年度： 14件

(エ) ダム水路主任技術者認定証交付申請

○2003年度： 8件

○2004年度： 13件

(オ) 特種電気工事資格者認定証交付申請

○2003年度： 30件

○2004年度： 20件

(カ) 認定電気工事従事者認定証交付申請

○2003年度： 134件

○2004年度： 101件

4. 電源開発及び発電設備に関する業務

(1) 電源三法に係る補助金等

発電用施設の周辺地域において、公共施設や産業振興施設の整備を促進することにより地域の振興や地域住民の福祉の向上を図るとともに、発電用施設の設置の円滑化を促進するため、次のとおり、補助金等を交付した。

(ア) 広報・安全等対策交付金（広報・安全等対策事業）

北海道から申請のあった同交付金（2003年度：63,166千円 2件、2004年度：63,518千円 1件）を交付した。

(イ) 広報・安全等対策交付金（原子力広報研修施設整備事業）

北海道から申請のあった同交付金（2003年度：5,899千円 1件、2004年度：3,161千円 1件）を交付した。

(ウ) 電源地域産業育成支援補助金

知内町ほか2町から申請のあった同補助金（2003年度：84,055千円 12件、2004年度：20,740千円 3件）を交付した。

(エ) 電源立地地域対策交付金

泊村ほかから申請のあった同交付金（2003年度：491,057千円 14件、2004年度：4,374,971千円 125件）を交付した。

(オ) 交付金事務等交付金

北海道から申請のあった同交付金（2003年度：2,350千円 1件、2004年度：3,096千円 1件）を交付した。

(カ) 電源立地推進調整等事業

電源地域の振興を図るため、電源地域振興指導事業を（財）北海道地域総合振興機構に委託した。

(2) 原子力広報の推進

電源立地の円滑な推進を図るため、エネルギーや環境問題、原子力政策などに関する課題をテーマとした全国講演キャラバン（先生と生徒のエネルギー講習、親子サイエンス・スクール等）を開催した。また、放射性廃棄物処理対策の必要性を理解してもらうため、移動展示館の開催とラジオ広報を実施した。

(3) 発電水力調査

(ア) 測水業務

水力発電地点開発のための資料を得るために、1測水所について3回/月の測水業務を委託し、月報を提出してもらうとともに、隔月1回を基準として業務の監督を行った（2003年度、2004年度）。

(イ) 発電水力地点調査

余市群赤井川村の余市川水系余市川の赤井川地点において、初期開発可能性調査を行い、発電計画を立案、1/50,000地形図及び1/25,000地形図により経済性評価を行った（2004年度）。

5. ガス事業に関する業務

(1) 事業者数

2003年度末、2004年度末のガス事業者数は、一般ガス事業者11事業者(15地区)、簡易ガス事業者60事業者(398許可地点群)であった。

(2) 許可、認可等

(単位：件)

| | 2003年度 | 2004年度 |
|-------------|--------|--------|
| 一般ガス事業 | | |
| 供給区域等の変更許可 | 0 | 0 |
| ガス供給約款の変更認可 | 1 | 1 |
| ガス供給約款の変更届出 | 19 | 3 |
| 選択約款の届出 | 28 | 4 |
| みなし一般ガス事業 | | |
| 供給区域等の変更許可 | 1 | 0 |
| ガス供給約款の変更認可 | 1 | 0 |
| 簡易ガス事業 | | |
| 事業の許可 | 1 | 1 |
| 事業廃止の許可 | 2 | 1 |
| 事業譲渡及び譲受の認可 | 1 | 1 |
| 供給地点等の変更許可 | 25 | 18 |
| ガス供給約款の設定認可 | 1 | 1 |
| ガス供給約款の変更認可 | 29 | 12 |
| ガス供給約款の変更届出 | 77 | 6 |
| 特別供給条件の認可 | 1 | 0 |
| 選択約款の届出 | 8 | 0 |
| その他 | | |
| 卸供給の届出 | 3 | 1 |
| 大口供給の許可 | 0 | 0 |
| 大口供給の届出 | 1 | 2 |

(3) 監査及び立入検査

(単位：件)

| | 2003年度 | 2004年度 |
|--------------|--------|--------|
| 一般ガス事業者の監査 | 15 | 9 |
| 一般ガス事業者の立入検査 | 0 | 1 |
| 簡易ガス事業者の立入検査 | 13 | 12 |

(4) ガスに関する諸報告及び統計

「ガス事業法」に基づき、ガス事業者から定期的に報告された財務関係報告等の内容審査を行い、ガス事業行政の基礎資料とした。

また、「統計法」に基づくガス事業生産動態統計調査票を毎月審査及び集計し、個票を本省に送付した。

(5) ガス工作物に係る届出

(単位：件)

| | 2003年度 | 2004年度 |
|---------|--------|--------|
| 工事計画の届出 | | |
| 一般ガス事業 | 7 | 5 |
| 大口ガス事業 | 1 | 2 |
| 立入検査 | | |
| 一般ガス事業者 | 10 | 9 |
| 簡易ガス事業者 | 27 | 16 |

(6) ガス消費機器設置工事監督者資格認定

「特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律」に基づき、ガス消費機器設置工事監督者の資格認定及び資格証の再交付を行った。

(単位：件)

| | 2003年度 | 2004年度 |
|-------------|--------|--------|
| 資格認定(資格証交付) | 11 | 10 |
| 資格証再交付 | 4 | 2 |

環境資源グループ

1. 総合エネルギー対策に関する業務

(1) 環境リサイクル

(ア) 「容器包装リサイクル法」等

(A) 2000年4月から「容器包装リサイクル法」が完全施行となり、同法の円滑な施行を図るため、次の取組を実施した。

- 法律相談窓口の設置
- 容器包装利用・製造等実態調査説明会の開催
- 容器包装の製造・利用事業者の捕捉調査及び立入検査の実施

(B) 「資源有効利用促進法」に基づくプラスチック製及び紙製容器包装等の識別表示の円滑な推進を行った。

(イ) 「家電リサイクル法」関係及び家庭系パソコンのリサイクル関係

2001年4月から「家電リサイクル法」が完全施行となり、同法の円滑及び適正な施行を図るため、また、2003年4月に「資源有効利用促進法」の省令改正に伴い、同年10月から家庭系パソコンもリサイクルが開始されたため次の取組を実施した。

- 「家電リサイクル法」相談窓口を設置
- 小売店に対する立入検査の実施
- リサイクルプラント、指定取引場所に対する立入調査の実施
- リサイクルプラントの見学受入促進

(ウ) 「自動車リサイクル法」

2005年1月から完全施行となった「自動車リサイクル法」に係る説明会を2004年5月9日～2005年2月21日に札幌、釧路、函館、旭川の各地域において延べ13回開催した。

(エ) リサイクルPR

(A) 3R推進月間(毎年10月)

- 「環境/リサイクルセミナー2004北海道」を開催
- リサイクル製品を札幌第1合同庁舎一階ロビーで展示
- 庁舎サインポールにて3R推進月間をPR

(B) リサイクル関連展示等

- ビジネス交流会において北海道経済産業局ブースにリサイクル製品等を展示しPRを行った。
- 環境資源部内にリサイクル製品等を常設展示した。

(C) リサイクル授業

札幌市内の2中学校及び3小学校において、経済産業省が取り組む資源リサイクル政策をテーマとしたリサイクル授業を、北海道経済産業局職員によって実施した。

(2) エネルギー対策

(ア) 省エネルギー

(A) 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(以下「省エネルギー法」という。)に基づき、燃料及び電気の使用の合理化を特に推進する必要がある工場として、第一種エネルギー管理指定工場を新規に(2003年度：5工場、2004年度：23工場)指定し、対象外となった指定(2003年度：3工場、2004年度：6工場)を取り消した。また、第二種エネルギー管理指定工場については、新規に(2003年度：24工場、2004年度：31工場)指定し、対象外となった指定(2003年度：17工場、2004年度：21工場)を取り消した。

(B) 「省エネルギー法」に基づき、第一種特定事業者からエネルギー管理者の選任及び解任の届出書(2003年度：35件、2004年度：38件)を受理した。

また、第二種特定事業者からエネルギー管理員の選任及び解任の届出書(2003年度：58件、2004年度：51件)を受理した。

(C) 「省エネルギー法」に基づく、中長期計画書(2003年度：106件、2004年度：137件)及び定期報告書(2003年度：276件、2004年度：296件)を受理した。

(D) 第一種エネルギー管理指定工場の現地調査(2003年度：13件、2004年度：8件)を行った。

(E) 省エネルギー・省資源対策推進会議で決定された夏・冬季の省エネルギーの推進を図るため事業者、各

種団体、報道機関等に協力要請をした。

(単位：件)

| | 2003年度 | 2004年度 |
|----|--------|--------|
| 夏季 | 952 | 975 |
| 冬季 | 961 | 970 |

(F) 「夏の省エネ街頭キャンペーン」を札幌三越デパート前(8月)で実施し、札幌市役所ロビー(8月)において省エネルギーパネル展を実施した。

(G) 「省エネルギー月間」(2月)の行事として、次の取組を実施した。

○「冬の省エネキャンペーン」に当たり、札幌大通り地下街でパネル・ポスター展等を実施し、一般市民を対象に省エネルギー意識の啓発を図った。

○エネルギー管理功績者等表彰式を実施し、エネルギー管理功績者(2003年度：5件、2004年度：4件)、エネルギー管理優良工場(2003年度：4件、2004年度：2件)、エネルギー開発・利用優良事業者(2003年度：1件、2004年度：1件)を表彰した。

(H) 省エネをテーマに地域のオピニオンリーダーと経済産業局との懇談会を室蘭市(2003年度)、稚内市(2004年度)で実施し、省エネ促進に関する意見交換を行うとともに、地域とのネットワークの形成に努めた。

(I) 家庭での省エネルギーを実践してもらうため、小学生を対象に学習や実験を通じて省エネルギーを理解してもらう「省エネ教室」を小学校(2003年度：石狩市内・厚岸町内各1校、2004年度：札幌市内3校、釧路市内・留萌市内各1校)で実施した。

(イ) 新エネルギー

(A) 新エネルギービジョン策定後のフォローアップ、課題等の情報交換を行うため、「北海道新エネルギー導入促進連絡会議」を開催した。

また、自治体等を対象とした全国合同施設研修会、新エネルギー導入プロジェクトセミナーを開催するとともに、自治体に対して、Eメール(2003年度：147自治体、2004年度：150自治体)及びFAX(2003年度：37自治体、2004年度：30自治体)による情報提供を行った。

(B) 地域レベルで新エネルギーを導入するにあたって、各自治体では地域新エネルギービジョンを策定して

おり、その自治体の取組の円滑化を図るためビジョン策定委員会等(2003年度：15自治体、2004年度：8自治体)に出席した。

(C) バイオマスエネルギーに関するシンポジウム、燃料電池セミナー等の各種シンポジウムやセミナーを開催するとともに、新エネルギー教室、新エネ講演会等を実施するなど、管内自治体等と協力し、新エネルギー普及啓発事業及び広報事業を行った。

(D) 新エネルギー別の普及促進の取組として、関係機関と共に構成する北海道バイオマス・ニッポン総合戦略連絡会議への参加、雪懇話会等の開催等を行った。

(E) 「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(RPS法)における新エネルギー等発電設備認定申請書の受理及び認定(2004年度：133設備)に係る業務を行った。

(F) バイオマス等未活用エネルギーの導入を促進させるため、企業等に対してバイオマス等未活用エネルギー事業調査補助金(2004年度：4件)を交付した。

(G) 新エネルギーの導入促進のための各種助成制度に関する相談業務、事業化可能性調査に関する指導等を行った。

(ウ) 総合エネルギー

エネルギー問題に関心が薄い20歳前後の若者に対し、エネルギー問題全体の理解を深めてもらうため、地球環境問題や省エネルギー等をテーマに講演会やラジオでの広報を実施した。

2. 石油業に関する業務

(1) 「石油の備蓄の確保等に関する法律」による届出

石油の安定供給確保のため、「石油の備蓄の確保等に関する法律」第24条に基づき、石油販売業の届出の処理を行った。

(2) 石油製品の需給

石油製品の需給、特に家庭用灯油の需給状況を常時調査・把握し、その結果の公表を行った。

(3) 石油製品の価格動向調査

灯油、液化石油ガスをはじめ、石油製品の小売価格等について定期的に情報収集し、価格動向を把握した。

(4) 「揮発油等の品質の確保等に関する法律」の施行

同法に基づく揮発油販売業者の登録・各種届出、生産・輸入業者及び給油所の立入検査等に関する業務を行った。登録状況は次のとおりである。

| | 2003年度 | 2004年度 |
|------------------|---------|---------|
| 新規登録 | 8件 | 5件 |
| 変更登録等 | 486件 | 417件 |
| 新規登録に伴う登録免許税の収納額 | 240千円 | 150千円 |
| 立入検査数 | 158カ所 | 132カ所 |
| 登録業者数 | 1,067カ所 | 1,047カ所 |
| 給油所数 | 2,497カ所 | 2,460カ所 |

(5) 石油貯蔵施設立地対策等交付金

北海道知事から申請のあった同交付金（2003年度：61事業（総額455,631千円）、2004年度：46事業（総額457,000千円））を交付した。

(6) 石油貯蔵施設立地対策等交付金事務等交付金

北海道知事から申請のあった同交付金（2003年度：総額478千円、2004年度：総額487千円）を交付した。

(7) 天然ガスの需給

天然ガス・LNGの生産・供給・需要状況、GTLの開発状況の把握を行った。

3. 鉱業に関する業務

(1) 「鉱業法」の施行状況

許認可、届出等の処理状況

(単位：件)

| | 2003年度 | 2004年度 |
|-----------------|--------|--------|
| 許認可、届出等の処理状況 | | |
| 事業着手の延期認可 | 164 | 223 |
| 休業の認可 | 18 | 40 |
| 試掘施業案の受理 | 1 | 1 |
| 採掘施業案の認可 | 3 | 6 |
| 坑内実測図の審査 | 25 | 25 |
| 諸届出(代理人、事務所設置等) | 22 | 19 |
| 違反件数 | | |
| 法第62条違反 | 11 | 1 |
| 取消し | | |
| 法第55条第1項 | 0 | 0 |
| 鉱業監督実施状況 | | |
| 実施鉱山数 | 27 | 23 |

(2) 鉱業権

(単位：件)

| | 2003年度 | 2004年度 |
|---------------------|--------|--------|
| 鉱業出願の受理 | | |
| 試掘権出願 | 348 | 785 |
| 採掘権出願 | 3 | 4 |
| 合計 | 351 | 789 |
| 鉱業出願の審査 | | |
| 鉱業出願地の重複関係の審査等 | 500 | 800 |
| 知事及び関係機関との協議 | 37 | 124 |
| 鉱害有無を調査する設備設計書の提出命令 | 12 | 20 |
| 鉱業出願の処理 | | |
| 許可 | 66 | 62 |
| 却下 | 3 | 9 |
| 不許可その他 | 2,878 | 3,495 |
| 合計 | 2,947 | 3,570 |
| 試掘権存続期間の延長申請 | | |
| 試掘権存続期間の延長申請 | 61 | 12 |
| 鉱業権登録の処理 | | |
| 鉱業権設定等の登録 | 59 | 51 |
| 鉱業権の移転等の登録 | 596 | 568 |

鉱床調査及び鉱業と公益他産業との調整のため、鉱業出願の立会い及び地元調整を行い、北海道及び関係機関との調整を図った。

○2003年度：北見市他1地区4件

○2004年度：今金町他2地区21件

(3) 鉱業権設定状況調査

国をはじめとする公的機関が実施する公益事業の区域と競合する鉱業権の設定状況等の調査(2003年度：24件、2004年度：20件)を行った。

(4) 鉱山探鉱等促進事業費補助金

(ア) 資本金1億円以下又は従業員1,000人以下の中小鉱山の長期的かつ安定的な発展に資するため、鉱床周辺調査等探鉱事業を実施した。鉛・亜鉛・銅1鉱山、石灰石鉱山の計2鉱山に対し、補助金(2003年度：総額137,076千円、2004年度：総額53,537千円)を交付した。

(イ) 副産物用途開発等有効利用調査・開発事業において、石綿1鉱山に対し、補助金(2003年度：14,318千円、2004年度：7,791千円)を交付した。

(5) 石炭

(ア) 経理状況調査関係

管内炭鉱（11 炭鉱）の経理状況（決算、原価計算、資金計画等）及び損益見通し等の把握に努めた。

(ア) 労務関係

石炭鉱業の合理化に伴い離職を余儀なくされた炭鉱離職者の再就職状況について、1987 年度以降に閉山した炭鉱を対象に毎月実態を把握した。

(イ) 訴訟業務関係

北海道石炭じん肺損害賠償請求事件について、控訴（被控訴人：国）されており、札幌高等裁判所において判決が下りた。敗訴部分の破棄を求め最高裁に上告中であり、関係準備書面の作成など公判対応にあたった。

(ウ) 需給・流通関係

各炭鉱からの需給見通し及び道内主要大口消費工場の石炭等の燃料消費見込量を調査し、2003 年度の北海道炭の需給実績及び 2004 年度の北海道炭の需給計画を策定した。また、鉄鋼、電力、暖房向け石炭の需給、流通及び貯炭状況などの実態を調査するとともに、海外一般炭の輸入増に伴い、その道内荷渡数量、価格動向等を把握した。

(エ) 特定災害防止準備金制度

「租税特別措置法」に基づき、認定された露天石炭等採掘災害防止費用の積立状況調査を実施した。

(オ) 「鉱業法」

(A) 「鉱業法」に基づく許認可、届出等

(単位：件)

| | 2003 年度 | 2004 年度 |
|-------------------------|---------|---------|
| 施業案認可 | 10 | 5 |
| 坑内実測図 | 11 | 11 |
| 諸届出（鉱業代理人、 鉱業事務所設置等） | 0 | 0 |
| 事業着手の延期許可 | 3 | 11 |
| 事業着手の満期予告 | 3 | — |

(B) 鉱業監督実施状況

(単位：件)

| | 2003 年度 | 2004 年度 |
|-------|---------|---------|
| 延炭鉱数 | 24 | 27 |
| 延石炭坑数 | 30 | 33 |

(C) 生産計画（ヒアリング及び生産量等の集計）

| | 2003 年度 | 2004 年度 |
|------|---------|---------|
| 炭鉱数 | 11 炭鉱 | 11 炭鉱 |
| 生産数量 | 137 万 t | 115 万 t |

(D) 坑内請負夫の使用承認処分状況

(単位：件)

| | 2003 年度 | 2004 年度 |
|------|---------|---------|
| 承認件数 | — | — |

(E) 諸届出（坑口使用廃止等）

(単位：件)

| | 2003 年度 | 2004 年度 |
|--------------|---------|---------|
| 諸届出（坑口使用廃止等） | — | — |

(カ) 炭鉱技術移転計画（2004 年度研修事業）

○実施主体：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

○実施場所：釧路炭鉱

○研修期間

3 カ月、6 カ月、12 カ月（研修コースにより異なる）

○研修生受入実績

ベトナム： 研修生 103 名、通訳 12 名

中国： 研修生 105 名、通訳 9 名

(6) 天然ガス探鉱費補助金

石油、可燃性天然ガス資源開発を目的として、企業が実施する地質調査に対し、260,265 千円（2004 年度：2 件）の補助金の交付手続及び額の確定を行った。

4. 採石業に関する業務

(1) 特定災害防止準備金制度

「租税特別措置法」に規定する採石災害防止費用の積立状況調査（2002 年度、2003 年度）を全認定者に対して実施した。

(2) 採石災害防止に係る現地指導

採石災害防止技術の向上を図り採石業の健全な発展に資するため、4 採石場に対し、採石災害防止技術指導員による現地指導を行った（2003 年度、2004 年度）。

産業クラスター及び局のプロジェクト等

1. 北海道スーパー・クラスター振興戦略に関する業務

地域産業の活性化による北海道経済の新生を図るため、今後発展が見込まれ、かつ、道内の広範な産業の競争力強

化に大きく寄与することが期待される情報技術（IT）、バイオテクノロジー及びそれらの融合分野（バイオインフォマティクス：生命情報学）への支援を戦略的に推進し、「情報産業クラスター」と「バイオ産業クラスター」の形成を促進しつつ、「世界に通用する企業群を創出」するプロジェクトを実施した。

「北海道情報産業クラスター・フォーラム」及び「北海道バイオ産業クラスター・フォーラム」の運営・事業の実施のため、「広域的新事業支援連携等事業費補助金」を交付した。

2. 北海道グリーンビジネス振興プログラムに関する業務

管内での環境意識の高まりを背景に、北海道経済を担うべき新たな産業として、北海道特有の成長と発展が期待される「グリーンビジネス」に着目し、「北海道グリーンビジネス振興プログラム」をスタートさせた。

また、このプログラムの展開により、北海道を舞台としたグリーンビジネスへの新たな進出、技術開発・事業化に果敢に挑戦する企業、ベンチャー、それらを支える自治体、NPO等の地域の取組と連携し、北海道の優位性・特性を最大限活かし、環境調和性と産業競争力を備えた、多数の分野トップ企業の創出とビジネス拠点の形成を目指した。

2004年度の主な取組は次のとおりである。

- 「北海道グリーンビジネス人材育成事業・アドバイザー事業」を実施した。
- 地域において、企業・市民等が連携して地域が有する環境問題を解決しながら、地域コミュニティ・ビジネスの展開を支援する「環境コミュニティ・ビジネスモデル事業」の支援を行った。
- 室蘭－苫小牧一帯の道央太平洋岸製造産業集積において、「環境」を首題とした地域内企業連携を活性化させ「競争力ユニット」として再興する「北海道グリーンビジネス道央ベルト構築事業」、「次世代グリーンビジネス道央シンポジウム」を実施した。
- 環境ビジネスや、地域の独自性を踏まえた環境調和型まちづくりを実現するために、地域住民、地域産業、大学等と行政が連携した環境エネルギーに対する取組、環境ビジネス振興の方策について理解を深める「エコタウン日本縦断シンポジウム事業」を実施した。

- 「エネルギー等の使用の合理化及び資源の有効な利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法」に関する相談を受け付けた。

3. 局のプロジェクトに関する業務

低迷する北海道経済の現状や北海道経済を取り巻く環境変化を踏まえ、地域経済を支える既存産業をパワーアップさせることを目的に、「ものづくり産業活性化」、「地域ブランド形成支援」、「観光ベンチャー創出」の3テーマに焦点を当て、北海道経済産業局の施策対応を取りまとめた「北海道産業パワーアッププログラム」を策定、2004年3月に策定・公表した。

2004年度は、本プログラムの啓発に努めるとともに、期中管理として12月末現在の取組状況の調査を実施した。

